



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,156	12.2	15	—	13	—	△6	—
2023年2月期第3四半期	1,922	25.8	△79	—	△87	—	△99	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第3四半期	△0.49		—					
2023年2月期第3四半期	△7.78		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,388	1,410	59.1
2023年2月期	2,395	1,416	59.1

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 1,410百万円 2023年2月期 1,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,920	13.4	66	—	64	—	30	—	2.35

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	12,786,995株	2023年2月期	12,780,195株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期3Q	3,211株	2023年2月期	3,211株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期3Q	12,783,643株	2023年2月期3Q	12,773,790株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、当社がコンサルティングサービスを提供する金融業界では、金利政策の変化を受けて収益改善の期待が高まっています。また、脱炭素に関連した事業への融資拡大、人的資本への投資強化や生成AIを活用した生産性向上の試み等、中長期的な視野に立った取り組みが活発に行われています。イノベーション事業が製品・サービスを提供する小売業界では、人手不足の深刻化と賃金・物価の上昇に対応するために生産性向上が重要な経営課題になっています。DX・地方共創事業の顧客層である中小企業や個人事業者の多くでは、デジタル技術の活用による業務効率向上の重要性は認識されているものの、情報や経営リソースの不足等から十分な取り組みに至っていない状況にあります。

このような環境の中、コンサルティング事業では、既存得意先を中心に受注が堅調に増加しました。イノベーション事業では、当社と合同会社AVENDが、当社が展開する無人古着屋「SELFURUGI」全店でコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を活用することに合意したことを受けて、EZレジの販売数が増加しました。また、書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」が株式会社明文堂プランナーの旗艦店「TSUTAYAレイクタウン」(埼玉県越谷市)及び「金沢ビーンズ」(石川県金沢市)に正式採用されました。加えて、昨年から続く店舗ソリューションの開発を完了し納品しました。DX・地方共創事業では、社会課題の把握と顧客ニーズの収集を行うとともに、地域金融機関と協同して企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進をサポートするビジネススキームの構築を進め、当第3四半期会計期間から収益化に向けた活動を開始しました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)では、無人決済システム「TTG-SENSE」と「TTG-SENSE MICRO」の拡販に取り組んでおり、ファミリーマートブランドの小型店舗での採用が増えた他、化粧品販売の無人店舗やスーパーマーケットの新業態店舗等にも活用されました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は2,156百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。利益面では、コンサルティング事業の増収効果、イノベーション事業の受託開発業務の進行及び販管費の抑制等により営業利益15百万円(前年同四半期は営業損失79百万円)、経常利益13百万円(前年同四半期は経常損失87百万円)、コスト削減を目的とした事務所移転に伴う一時的な費用や減損損失の計上により四半期純損失6百万円(前年同四半期は四半期純損失99百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

前期下半期以降、IT部門のプロジェクト推進支援に対する需要が高く、従業員の増加に合わせて受注が堅調に推移したこと等によって売上高が増加しました。また、従業員の待遇改善に伴う人件費の上昇や主要顧客の一部のプロジェクトにおいて外注が増加する等のコスト増加要因があった一方で、販売費及び一般管理費が減少しました。これらの結果、売上高は2,065百万円(前年同四半期比13.2%増)、セグメント利益は331百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

(イノベーション事業)

株式会社明文堂プランナーへのワンダーレジ-BOOKの販売やSELFURUGIへのEZレジの販売がありました。この他、店舗ソリューションの開発を完了したことに伴う報酬とTTGから無人決済システムに係るロイヤリティの受取りがありました。これらの結果、売上高は70百万円(前年同四半期比19.8%減)、セグメント損失は119百万円(前年同四半期はセグメント損失121百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

地域金融機関と協働で、当社のITスキルやプロジェクト推進のノウハウを活用して顧客のDX実現と持続的な成長をサポートする伴走型の支援スキームを構築し、当第3四半期会計期間から協業先とともに営業活動を開始しました。また、コンサルティング事業の得意先に対してIT部門の業務支援を行いました。これらの結果、売上高は20百万円(前年同四半期比128.1%増)、セグメント損失は5百万円(前年同四半期はセグメント損失49百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,388百万円となり、前事業年度末と比べて6百万円減少しました。

流動資産は1,782百万円となり、前事業年度末と比べて11百万円減少しました。これは主に売掛金及び契約資産が97百万円増加した一方で、運転資金の支出や借入金の返済等により現金及び預金が107百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は605百万円となり、前事業年度末と比べて4百万円増加しました。これは主に事務所を移転したことに伴い、移転先の事務所に係る保証金を計上したことによるものであります。

(負債)

負債合計は978百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

流動負債は645百万円となり、前事業年度末と比べて68百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の社債が10百万円及び1年内返済予定の長期借入金が11百万円減少した一方で、買掛金が18百万円及び賞与引当金が73百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は333百万円となり、前事業年度末と比べて68百万円減少しました。これは主に退職給付引当金が20百万円増加した一方で、社債が40百万円及び長期借入金が44百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,410百万円となり、前事業年度末と比べて5百万円減少しました。これは主に四半期純損失6百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想について、当第3四半期累計期間における業績の進捗及び営業活動の状況を踏まえて、2023年4月14日に公表した業績予想を次のとおり修正し、本日(2024年1月12日)、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

① 2024年2月期通期の業績予想値の修正(2023年3月1日～2024年2月29日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	2,914	30	27	17	1.33
今回修正予想(B)	2,920	66	64	30	2.35
増減額(B-A)	6	36	37	13	
増減率(%)	0.2	120.0	137.0	76.5	
(ご参考)前期実績 (2023年2月期)	2,574	△110	△119	△132	△10.38

② 業績予想の修正理由

コンサルティング事業において従業員が増加したこと及び高水準な稼働が続いていること等により、売上高が100百万円増加しました。一方で、イノベーション事業において販売が計画を下回ることとなり、売上高が90百万円減少する見込みです。

利益面では、コンサルティング事業の外注費の増加及びイノベーション事業の売上高の減少等により、売上総利益が計画に比べて減少しました。一方で、人件費や研究開発費をはじめ販管費全般の支出を大幅に抑制してきたこと、加えて2024年2月27日開催予定の臨時株主総会(※)において資本金の額の減少について決議されることを前提に租税公課が減少すること等により、販売費及び一般管理費を期初計画に比べて118百万円圧縮し、営業利益及び経常利益が増加しました。また、特別損失に事務所移転に伴う費用等を新たに計上しています。

今期は、特に収益体質の改善に注力してまいりました。今後も引き続き、収益力強化と企業価値向上に取り組んでまいります。

※ 2024年2月27日開催予定の臨時株主総会については、2023年12月11日公表の「臨時株主総会の招集並びに資本金、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,201	1,218,207
売掛金及び契約資産	398,495	496,435
製品	5,405	5,693
原材料及び貯蔵品	16,622	13,987
仕掛品	3,067	3,444
その他	44,868	45,085
貸倒引当金	△437	-
流動資産合計	1,794,223	1,782,854
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	59,448	64,043
投資その他の資産合計	601,398	605,993
固定資産合計	601,398	605,993
資産合計	2,395,621	2,388,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,733	177,840
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	74,300	63,061
未払法人税等	16,573	11,558
賞与引当金	115,201	188,387
資産除去債務	-	7,182
その他	131,241	127,075
流動負債合計	577,049	645,104
固定負債		
社債	220,000	180,000
長期借入金	64,447	19,961
退職給付引当金	104,438	124,878
資産除去債務	13,108	8,264
固定負債合計	401,994	333,104
負債合計	979,043	978,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,103	1,181,246
資本剰余金	1,100,043	1,100,186
利益剰余金	△863,621	△869,846
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,416,577	1,410,638
純資産合計	1,416,577	1,410,638
負債純資産合計	2,395,621	2,388,848

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,922,022	2,156,480
売上原価	1,368,353	1,567,859
売上総利益	553,668	588,620
販売費及び一般管理費	633,301	572,629
営業利益又は営業損失(△)	△79,632	15,990
営業外収益		
受取利息	6	6
その他	48	39
営業外収益合計	55	46
営業外費用		
支払利息	1,898	1,856
株式交付費	218	185
社債発行費	5,724	-
その他	144	204
営業外費用合計	7,986	2,246
経常利益又は経常損失(△)	△87,564	13,790
特別損失		
減損損失	8,316	16,874
事務所移転費用	-	1,422
特別損失合計	8,316	18,296
税引前四半期純損失(△)	△95,880	△4,506
法人税等	3,548	1,718
四半期純損失(△)	△99,428	△6,224

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,825,460	84,191	8,918	1,918,570	—	1,918,570
その他の収益	—	3,451	—	3,451	—	3,451
外部顧客への売上高	1,825,460	87,643	8,918	1,922,022	—	1,922,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,825,460	87,643	8,918	1,922,022	—	1,922,022
セグメント利益又は損失(△)	274,258	△121,766	△49,456	103,035	△182,667	△79,632

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	イノベーショ ン事業	DX・地方共創 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,065,809	70,078	20,342	2,156,230	—	2,156,230
その他の収益	—	249	—	249	—	249
外部顧客への売上高	2,065,809	70,328	20,342	2,156,480	—	2,156,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,065,809	70,328	20,342	2,156,480	—	2,156,480
セグメント利益又は損失(△)	331,616	△119,315	△5,223	207,077	△191,086	15,990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は2023年12月11日開催の取締役会において、2024年2月27日開催予定の臨時株主総会に「資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議いたしました。

① 目的

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を促進するために、繰越利益剰余金の欠損を補填して早期に財務体質の健全化を図り、資本政策の機動性と柔軟性を確保することを目的として実施するものであります。

なお、純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式総数に変更はありませんので、1株当たり純資産額に与える影響はございません。

② 要領

a. 資本金の額の減少

(a) 減少する資本金の額

資本金の額1,181,246,488円のうち1,121,246,488円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を60,000,000円といたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(b) 資本金の額の減少方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

b. 利益準備金の額の減少

(a) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額7,339,500円の全額を減少して0円といたします。

(b) 利益準備金の額の減少方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少し、減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

c. 剰余金の処分

(a) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 863,621,697円

(b) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 863,621,697円

(c) 剰余金の処分の方法

会社法452条の規定に基づき、上記(1)資本金の額の減少及び(2)利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加するその他資本剰余金の一部を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

③ 日程

- | | |
|----------------|----------------|
| a. 取締役会決議日 | 2023年12月11日 |
| b. 債権者異議申述公告日 | 2024年1月25日(予定) |
| c. 債権者異議申述最終期日 | 2024年2月26日(予定) |
| d. 臨時株主総会決議日 | 2024年2月27日(予定) |
| e. 効力発生日 | 2024年2月29日(予定) |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2020年2月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。また、営業キャッシュ・フローは2021年2月期以降マイナスが続いています。これらを受け、当社は2021年2月期末以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しています。しかしながら、以下の要因や当該事象を解消又は改善する施策の実施によって、引き続き、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

① 増収と支出見直しによる業績改善

当第3四半期累計期間において、コンサルティング事業及びDX・地方共創事業が前年同四半期に比べて増収となり売上総利益が改善しています。また、研究開発活動の最適化及び販管費全般の支出見直し等の費用削減に取り組んでいます。これらの結果、当第3四半期累計期間は売上高2,156百万円、営業利益15百万円、経常利益13百万円、四半期純損失6百万円となり前年同四半期に比べて収益状況が大きく改善しています。当事業年度の通期業績においても売上高2,920百万円、営業利益66百万円、経常利益64百万円、当期純利益30百万円と黒字転換する見通しです。

② 高い手元流動性

当第3四半期会計期間末現在の貸借対照表上の現金及び預金は1,218百万円となっており、今後1年間に通常に想定し得る経常支出、投資及び借入金の返済に要する資金は十分に確保しています。また、経営環境が急変した場合に、事業継続に必要な緊急的な支出にも十分に対応できる手元流動性を確保していると考えています。これらに加えて、営業活動によるキャッシュ・フローも前年同四半期に比べて大幅に改善しています。

③ 持続的に高需要が見込まれるコンサルティングサービス

当社は金融分野に特化して基幹システムの構築・更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門の支援業務で実績を積み重ね、金融の業務と情報システムを結びつける高度なノウハウを蓄積しています。デジタルバンクや投資運用会社等の新設が活況の中、これらの金融機関から当社の経験やノウハウへの引き合いが増えていきます。また、地域銀行においては、中長期的なコスト削減の方策として基幹システムのオープン化やクラウド化を目指す動きが特に活発になっており、この領域においても当社のコンサルティングサービスに強いニーズがあると考えています。当社はこれらのニーズにいち早く、一つでも多くお応えするために、従業員の育成に加えて経験者の採用を最優先に取り組んでいます。

④ イノベーション事業の損益の改善

当社は無人古着屋「SELFURUGI」を展開する合同会社AVENDと業務提携し、SELFURUGI全店にコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を導入することで合意しました。これを受けて、2023年3月以降、SELFURUGI各店への販売が進んでおり、今後、店舗数の増加に合わせて販売台数も増加すると考えています。また、これまでの研究開発活動を通じて身に着けた様々な技術を応用して、業務改善や省人化をテーマにしたソリューションの受託開発を強化していく方針です。研究開発活動については、主要な技術開発は完了しており、当面は製品の改良や追加機能の開発が中心になる見込みです。従って、今後、売上高の増加とともにイノベーション事業の損失は改善していくと考えています。

⑤ 従業員のエンゲージメント向上

当社の競争力は従業員の能力や経験に依る部分が大きく、一人ひとりがそれぞれの能力を最大限発揮しながら働き続けることが、当社の利益を最大化するとともに中長期的な成長の基盤になると考えています。この考えの下、2024年2月期は、全ての従業員が長期的に当社の下で理念や使命に沿った行動をより高いレベルで実践できることを目的にした取り組みを経営上の最重要施策と位置づけています。金銭的な待遇改善のほか、従業員のライフイベントや生活の実情に寄り添った福利厚生制度への見直し及びキャリア形成支援等エンゲージメント向上に資する諸施策を強力に推進しています。